

リサーチ TODAY

2017年 3月 21日

事実上6年前に開国した国、ミャンマーへの期待と課題

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

「日本とミャンマーの時差は2時間半ですが、ミャンマーに着いたら時計の針を50年前に戻してください。」これは、今から4年前にみずほ総合研究所が刊行した『全解説ミャンマー経済』と題する書籍の書き出しである。今月初、筆者は2年振りでミャンマーを訪問した。冒頭の50年の時計の針は、この2年間で大きくギャップを戻した実感を受けたが、同時に新たな国造りの課題を認識した面が大きかった。下記の図表はミャンマーとその周辺の後発国であるCLM諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー)を比較したものだ。ミャンマーは5,000万人以上の人口を抱え、人口が1,000万人程度であるカンボジアやラオスよりも大きな市場を持つ国である。にもかかわらずその潜在力が活かされていなかった。第二次大戦後、インドシナ半島の経済優等生であったミャンマーは、1960年代初には東南アジアでタイやシンガポールを超えて最も進んだ国であり、国連にウ・タント事務総長を送り込むほどだった。しかし、1962年の軍事クーデターで軍事政権が誕生し、閉鎖的なビルマ式社会主義の下で鎖国状態が続き、さらに1988年の政変で成立した軍事政権に対する欧米の経済制裁や国内のインフラ不足を背景に工業化が遅れ、ミャンマーは最貧国に転落していた。

■図表: CLM諸国比較

	カンボジア	ラオス	ミャンマー
人口(2016年)	1578万人	716万人	5225万人
面積	18万km ²	24万km ²	68万km ²
首都	プノンペン	ビエンチャン	ネピドー
名目GDP(2016年)	194億ドル	138億ドル	683億ドル
産業構成(2015年)			
第1次産業	28.2%	24.8%	26.7%
第2次産業	29.4%	34.7%	34.5%
第3次産業	42.3%	40.5%	38.7%
政体	立憲君主制	人民民主共和制	共和制、大統領制
元首(2017年2月)	ノロドム・シハモニ国王	ブンニャン国家主席	テイン・チョウ大統領
言語	カンボジア語など	ラオス語など	ビルマ語など
民族	クメール人など	ラオ族など	ビルマ族など
宗教	上座部仏教など	上座部仏教など	上座部仏教など

(資料) みずほ総合研究所『図解 ASEAN を読み解く』(2015年、東洋経済新報社)、IMF World Economic Outlook Database、ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2016より、みずほ総合研究所作成

次ページの図表は一人あたりの名目GDPである。ミャンマーはインドシナ諸国と比べても出遅れた状態にあり、依然一人当たり1,000ドル近い低所得国から下位中所得国である水準に止まっている。それはアジアのなかで最も低い水準であり、ミャンマーが「ラスト フロンティア」と言われる所以である。2011年に成立した文民政権テイン・セイン政権は、停滞打破のための政治改革に着手し、経済改革にも注力している。欧米はこれらの改革を評価し、すでに経済制裁を解除している。2015年の総選挙に元づく新政権が2016年4

月から正式に発足し、アウン・サン・スー・チー党首の国民民主連盟は対立していた国軍との協調に努め、円滑に政権を発足させた。スー・チー党首は昨年日本を訪問し、日本はインフラ整備の円借款を始め、経済改革を後押ししている。ただし、具体的な経済政策の動きには乏しく、統治の仕組みも未熟との見方は根強い。

■図表：一人当たり国民総所得に基づく発展段階分類(2015年)

低所得国 (1,025米ドル以下)	下位中所得国 (1,026～4,035米ドル)	上位中所得国 (4,036～12,475米ドル)	高所得国 (12,475米ドル超)
タンザニア 910	スリランカ 3,800	ベネズエラ 11,780	オーストラリア 60,070
ネパール 730	フィリピン 3,540	ロシア 11,400	米国 54,960
ウガンダ 670	インドネシア 3,440	マレーシア 10,570	シンガポール 52,090
アフガニスタン 630	エジプト 3,340	トルコ 9,950	カナダ 47,500
エチオピア 590	モロッコ 3,040	ブラジル 9,850	ドイツ 45,790
モザンビーク 580	ナイジェリア 2,820	メキシコ 9,710	英国 43,340
マダガスカル 420	ウクライナ 2,620	中国 7,820	フランス 40,580
コンゴ民主共和国 410	ウズベキスタン 2,150	コロンビア 7,130	ブルネイ 37,320
	ベトナム 1,980	ペルー 6,200	日本 36,680
	スーダン 1,840	南アフリカ共和国 6,050	イタリア 32,790
	ラオス 1,730	タイ 5,620	韓国 27,440
	インド 1,590	イラク 5,550	ポーランド 13,370
	ガーナ 1,480	アルジェリア 4,870	
	パキスタン 1,440	アンゴラ 4,180	
	コートジボワール 1,410		
	ケニア 1,340		
	カメルーン 1,330		
	ミャンマー 1,280		
	バングラデシュ 1,190		
	カンボジア 1,070		

(注) 1.網掛けはASEAN10カ国、その他は人口2000万人以上の国。

2.ミャンマーは2014年、ベネズエラは2013年、ブルネイは2012年のデータ。

(資料) 世界銀行よりみずほ総合研究所作成

下記の図表はミャンマーの経済指標で、ミャンマーが安定した成長を続けていることが分かる。一方で主要な輸出産業に乏しいため経常収支の赤字が続き、外貨準備水準も低く、脆弱さが見られる。ヤンゴン周辺には日本主導でティラワ工業団地も開発が順調に進み始めたが、この国の産業は国内の需要を狙った輸入代替戦略の段階であり、輸出産業を育成する段階には達していない。考えてみれば、2011年に事実上始まった国と考えることもできる。それまでなにもなかったに等しい状態だった。親日度が高い国のため、日本としても辛抱強くミャンマーの発展に向かい合う姿勢が重要と感じた。

■図表：ミャンマーの主要経済指標

	2015年度	2016年度 (見込み)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
成長率	7.3%	6.3%	7.5%	7.6%
インフレ率	10.0%	7.0%	6.9%	6.7%
信用残高増加率	32.3%	27.7%	23.6%	22.1%
経常収支(GDP比)	▲5.2%	▲6.5%	▲6.6%	▲6.7%
財政収支(GDP比)	▲4.1%	▲4.6%	▲4.5%	▲4.5%
対外債務(GDP比)	15.9%	15.4%	15.5%	15.4%
外貨準備(輸入比)	2.6カ月分	2.3カ月分	2.4カ月分	2.5カ月分

(注) 年度は4月から翌3月。▲は赤字。

(資料) IMF「Article IV Consultation Report」(2017年2月)よりみずほ総合研究所作成

1 『全解説ミャンマー経済』(みずほ総合研究所編著 日本経済新聞出版社 2013年)